

平成30年度 第6回（通算第15回） 日立市立学校適正配置検討委員会 会議録	
日 時	平成31年2月19日（火） 午後2時から3時30分まで
場 所	日立市役所 研修室
出席人数	（1）委員 23人（2欠席） （2）事務局 教育部長、学務課長、学務課課長、適正配置推進室職員 計28人
議 事	（1）前回会議録の確認 （2）多賀支所管内の小・中学校の現状について
そ の 他	（1）次回日程 未定
協議内容	<p>（副委員長） 直前の会議の会議録をこの場で確認をしたいと思います。少し時間を取りますので、ご自分の発言内容などの確認をお願いいたします。</p> <p>（委員長） いかがでしょうか。 後日、ホームページで公開されます。</p> <p>では、次第の「3 協議」に進みます。 事務局から資料の説明をお願いします。</p> <p>（事務局） はじめに、追加資料についてご説明します。 前回の本庁管内の学校についての説明の際、土砂災害ハザードマップの漏れがありました。成沢小学校の南側、鮎川の土手の一部が土砂災害区域に指定されていますが、学校敷地にはかかっていないので安全であるということで、成沢小学校は避難所に指定されていますので、追加の説明とさせていただきます。</p> <p>それでは、資料1に基づきまして、「多賀支所管内の小中学校の基本情報」について、ご説明いたします。資料の構成は前回と同じ構成であり、特に変更点はありません。</p> <p>それでは、1ページをお開きください。児童生徒数についてご説明いたします。</p> <p>まず、小学校ですが、多賀支所管内には、現在8つの小学校があります。昨年5月1日現在での児童数は、多賀支所管内8校全体で2,734人おりま</p>

す。各管内の児童数を比較しますと、十王、豊浦、日高支所管内の児童数が2,796人おりましたので、学校数は異なりますが、児童数については、ほぼ同じくらいの規模となっております。

次に、20年後の推計をご覧くださいますと、多賀支所管内全体では1,433人まで、児童数の減少が見込まれております。減少率については、市内各学校で、同じ減少率を使用しております。

学校別の状況については、下の棒グラフで比較していただくと分かり易いと思いますが、現状では、8校のうち6校が基本方針上の目指す学校規模を維持するための最低人数236人を上回っておりますが、20年後には、目指す学校規模を維持できるのは、大久保小と大沼小の2校のみという見込みとなっております。

次に、「中学校生徒数」の説明に移りますが、生徒数をご覧ください前に、小中学校の組み合わせについて、ご確認くださいと思います。

資料4 ページの「小中学校の組み合わせ」をご覧ください。

多賀支所管内には、5校の中学校がございます。いずれの中学校とも3ないし4つの小学校から進学してくる状況となっております。

逆に小学校から見た進学先の中学校ですが、小学校の欄を縦にご覧いただきますと、左から諏訪小、塙山小、大沼小、水木小が、それぞれ中学校に上がる際に、1つの小学校から2つ以上の中学校に分かれて進学する状況となっております。特に塙山小と大沼小は3つの中学校に分かれて進学する状況となっております。

ご参考までに、おおよその割合を申し上げますと、諏訪小は、多賀中と大久保中の2つの中学校に分かれて進みますが、多賀中が約7割、大久保中が約3割となっております。

また、塙山小は、大久保中、河原子中、台原中に分かれて進みますが、大久保中が約7割、台原中が約2割、河原子中が約1割となっております。

次に、大沼小は、河原子中、泉丘中、台原中に分かれて進みますが、泉丘中が約6割、河原子中と台原中がそれぞれ2割弱となっております。

最後に、水木小ですが、泉丘中が約8割、台原中が約2割となっております。

「小中学校の組み合わせ」については、以上となります。

それでは、2ページにお戻りください。

昨年5月1日現在の生徒数は、多賀支所管内全体では、5校合わせて1,780人となっております。

管内別に生徒数を比較しますと、「十王、豊浦、日高支所管内」が1,477人でしたので、多賀支所管内の生徒数が管内別で見ると一番多くなっております。このうち泉丘中学校は、市内の中学校の中で1番、大久保中学校は2番目に多く生徒が在席しております。

20年後の推計では、この数が933人まで減少する見込みです。

また、個々の中学校の状況については、下の棒グラフのとおりですが、濃

い網掛け部分をご覧くださいますと、大久保中学校と泉丘中学校の2校は、20年後にも基本方針上の目指す学校規模を維持できる見込みとなっております。

「児童生徒に関する情報」の説明は以上です。

それでは、続きまして「通学に関する情報」についてご説明いたします。

3ページ、「2(1)学区内の最長距離」をご覧ください。

道のりは、前回同様、実際の通学距離を示しております。多賀支所管内の小学校で、現在、通学距離が長いのは、表のとおり、諏訪小学校の2.7kmと水木小学校の2.6kmとなっております。

それでは、小学校ごとの通学状況について、居住分布の状況と合わせて、実際の図面上でご確認をいただきたいと思っております。小学校の数が多いのですが、1校ずつご覧いただきたいと思っております。

11ページ、資料2-1をお開きください。

多賀支所管内全体の児童の分布状況を小学校区ごとにまとめたものです。これまで同様、他のエリアとのつながりが分かり易いように隣接する本庁管内、南部支所管内も記載しておりますので、ご参考にしていただければと思います。

次に12ページ、資料の2-2をご覧ください。

諏訪小学校の居住分布図となります。薄く色の塗られた範囲が諏訪小学校の学区を表しております。

学校の左側、色が濃く塗られた部分は高台となっており、ここには、地図記号にありますとおり、平和台霊園があります。諏訪小学校自体も平地より少し高い場所にありますが、学校の左下から高速道路付近にかけてのこの一帯には、平和台、小咲台、潮見台という大規模な山側団地があります。

分布状況を見ますと、これらの山側団地以外にも、小学校のちょうど真下あたりに居住分布が集中しているところがありますが、ここには、以前、石内社宅と呼ばれる会社の社宅があり、現在はその社宅跡地に新しい住宅団地が造成されております。

なお、最長通学距離は、A地点であり、先程の説明のとおり距離は2.7kmありますが、潮見台団地から通学している児童のものであります。

次に13ページ、資料2-3をご覧ください。

油繩子小学校の居住分布図となります。

油繩子小学校は、中学校、特別支援学校、高等学校がすぐ近くに隣接しているほか、大学も歩いて行ける距離にある文教エリアの中にあります。また、学区内には、学校の海側に大きな工場があるほか、街中には、国道6号線沿いを中心に各種商業施設、病院、公共施設などが数多く建ち並んでおります。

児童の分布状況を見ると、まとまった住宅団地が形成されているのではなく、これらの施設や建物のない区域に住宅地が点在しております。当該エリ

アは、昭和14年に工場が誘致されたのを機に、会社の社宅や寮の整備などが進み、人口も増加していった地域であり、昭和30年の開校当時640名いた児童は、昭和36年には、936人にまで増えましたが、その後は、少しずつ減少に転ずることとなり、近年では社宅も取り壊され、商業施設などへの転用が進むなどして、更に児童数の減少が進行しております。

最長通学距離はB地点、旧日立電鉄線の鮎川駅付近から通学している児童のもので、距離は1.4kmとなっております。

次に14ページ、資料2-4をご覧ください。

大久保小学校の居住分布図となります。

学区の範囲は、国道6号線を挟んで、海側はJR常陸多賀駅まで、山側は、中丸町にある山側団地（中丸団地）までが区域となっております。学区内には、支所や図書館、消防署、保育園などの公共施設が多く集まっているほか、JR常陸多賀駅前のよかっぺ通りや国道6号線沿いを中心に、各種商業施設や事業所が多数存在し、多賀支所管内の中心的なエリアとなっております。近年では、山側道路も開通し、南部方面にも行き易くなり交通の利便性も増しております。

当該エリアは、中丸町を除き、比較的平坦な形状となっており、古くからの一般住宅に加え、新興住宅や民間のアパートも多数できています。

児童数は528人と、多賀支所管内では一番多く児童が在席しております。最長通学距離はC地点、中丸団地から通っている児童であり、通学距離は1.9kmとなっております。

次に、15ページ、資料2-5をご覧ください。

河原子小学校の居住分布図になります。

河原子小学校は、海を背に4校と学区境で接しております。

北側（上側）には、工場がありますが、油縄子小学校の学区と接しております。

また、西側（山側）については、常磐線を境に大久保小学校、塙山小学校と隣接しており、南側は、大沼小学校の学区と産業道路を境に接しています。

学区内には、国道245号線が南北、縦につながっておりますが、横方向には、河原子十文字を起点に常陸多賀駅方面に向かって主要地方道日立笠間線が走っており、この道路がメインの通りとなっております。また、日立電鉄線跡地を利用したBRTの第2期工事が完了して、昨年からは、BRTが久慈浜のおさかなセンターから河原子小学校区内を通り常陸多賀駅まで運行されるようになりました。

児童の分布状況を見ますと、特に河原子中学校周辺の住宅地に分布が集中しております。

最長通学距離は、学区内の左下、Dの地点で、学校までの距離は1.4kmとなっております。

次に、16ページ、資料2-6をご覧ください。

塙山小学校に通う児童の居住分布図になります。

学区の範囲については、東側は、国道6号線を挟んで常磐線沿いまで、西側は、山側の塙山団地まで、又、南は金沢川沿いまでが区域となっております。

児童の分布状況を見ますと、主に塙山団地と小学校から国道6号線にかけての一般住宅地、そして、学校の右下にある市営住宅団地に居住分布が特に集中しております。

なお、塙山団地も山側道路の整備に伴い、大久保小学校と同様、交通面の利便性の向上が図られております。最長通学距離は、2箇所ありますがE地点であり、学校までの距離は1.4kmとなっております。

なお、ここでご参考までに、多賀支所管内の小中学校の配置状況をあらためて見ていただきますと、この図面では、塙山小学校を中心に円も描かれています。中心を少し右にずらし、更に下にずらしていただくと、北は多賀中学校、南は水木小学校まで、管内の学校が概ね2.8kmの範囲内にあることがご確認いただけるのではないかと思います。

次に、17ページ、資料2-7をご覧ください。

大沼小学校に通う児童の居住分布図になります。

学区内の海側、国道245号線の内側の分布の空白部分には、中小の工場が数多くあり、工業団地的な色合いが強いエリアとなっております。それ以外のエリアについては、広範囲に渡り住宅団地が造られております。

当該エリアについても、他のエリアと同様、過去に社宅跡地などに大規模な住宅団地が次々に造られました。併せて市営住宅なども整備され、児童数が増えていった経過があります。後の昭和46年に金沢小学校が出来て、山側から通学する児童が金沢小学校に移動するなどして、一時的に児童数も減少しましたが、その後また増加に転じました。

ちなみに昭和53年当時の児童数は、1,812人、44学級にのぼり、現在の約3.6倍の学校規模があまりました。

当該エリアについては、近年においても、学校の北側に新たな住宅地が造られるなど、多賀支所管内でも、大久保小学校区に次いで、児童の多く居住する地域となっております。

また、河原子小学校と同様、BRTの路線も整備され、常陸多賀駅や大甕駅までの接続が良くなるなど交通面での利便性も向上しています。

最長通学距離は、F地点から通っている児童のものであり、学校までの距離は1.5kmとなっております。

次に、資料18ページ、2-8をご覧ください。

金沢小学校の居住分布図となります。

大沼小学校の過大化解消を図ることなどを目的に、金沢団地の造成を機に昭和46年に開校となりました。

学区内には、昭和40年代に造成された金沢団地やその後、昭和50年代に造成された台原団地のほか、みかの原町1丁目の旭ヶ丘団地、北みかの原団地など、規模の大きな山側団地があります。

この他にも、山側団地と国道6号線の間根道ヶ丘団地をはじめとする、住宅団地が次々と造られ、それに伴い児童も増加していきました。

昭和53年のピーク時には、1,633人、42学級に達しましたが、近年では、他の住宅団地と同様に時間の経過とともに児童数の減少が進んでおります。

最長通学距離はG地点から通っている児童のもので、金沢小学校までの距離は1.7kmとなっております。

最後に、19ページ、資料2-9をご覧ください。

水木小学校の居住分布図となります。

学区の範囲は、海側の水木町エリアから国道6号線を超えた山側のみかの原団地までが学区域となります。学区内は、海側の水木町エリアを除くと、大小の住宅団地と市営住宅で構成されており、基本的には大沼小学校区と同様の特長を有しております。

学区内の居住分布状況を見ると、大沼小学校と同じように偏りなく分布している状況が見て取れますが、当該エリアも市営住宅や住宅団地に加え、近年においては、民間のアパートも数多く出来ており、児童数も多賀支所管内では、大久保小、大沼小学校に次いで多く居住するエリアとなっております。

最長通学距離は、H地点、みかの原団地から通っている児童のもので、学校までの距離は2.6kmとなっております。

居住分布図の説明については、以上となります。

それでは、3ページにお戻りください。

「(2) 自転車通学の状況」をご覧ください。

自転車通学については、現在、中学校のみ、学校長の裁量で認められておりますが、多賀支所管内では、現在、自転車通学の該当者はおりません。

次に、「(3) 危険エリア」についてご覧いただきたいと思っております。

資料の最後に「津波ハザードマップ」を添付しておりますので、ご覧ください。マップは、多賀支所管内全体がカバーできるように国分町から東大沼町までの範囲を示したマップと東大沼町から留町までの範囲を示したマップの2枚を添付しております。

ご覧いただいているように、いずれの学校も津波の警戒区域には、入っておらず、避難所として指定されております。

ハザードマップの説明は、以上となります。

それでは、再度4ページにお戻りいただきたいと思っております。

それでは、引き続き「その他の情報」についてご説明いたします。

「小中学校の組み合わせ」につきましては、先程、一度ご覧いただきましたので説明を省きます。

続いて「(2) 部活動の状況」をご覧ください。

欄外に説明書きがありますが、○印は、単独で部活が設置されている場合であり、●印は、他校との合同チームの場合を表しております。また、下の

段は、部員数を示しております。

前回も申し上げましたが、学校によって、部員数に違いはありますが、部活の数、種類については、南部、北部、本庁管内でもご覧いただいたように、種類の多い学校で20部、少ない学校で9から10部となっております。その点も参考にいただきながら、設置状況についてご覧いただければと思います。

それでは続いて、5ページ「学校の校舎と敷地」についてご説明いたします。

表の中の「建築年月」は、現在の校舎が建てられた時期を記載したもので、建築年月に複数の記載がある学校は、例えば、児童生徒数の増加などによって校舎が新たに増築されたり、改築されたりした経過を載せたものです。

また、諏訪小、油縄子小、水木小、大久保中については、近年になって改築が行なわれており、それぞれ新しい校舎に変わっております。

また、資料にはございませんが、借地の状況について申し上げますと、小学校に比べて中学校の方が、借地の割合が高くなっております。小学校8校のうち、借地があるのは、諏訪小、金沢小、水木小の3校ですが、このうち最も借地率が高い水木小が約8%となっております。

一方、中学校については、多賀中には借地がありませんが、残りの4校は、それぞれ借地がありまして、大久保中は33%、河原子中は79%、泉丘中は47%、台原中は30%が借地となっております。

続いて「(4) 未就学児の居住状況」についてご説明いたします。

多賀支所管内の0歳から5歳までの未就学児の住民登録情報を小学校区ごとに表にしたものです。

6年後に今の0歳児が小学校に入学しますので、2024年の時点で現在の在校生と未就学児がちょうど入れ替わるタイミングとなります。

また、表の一番下の平成30年度との比較で見ると、今後、減少率が高いと見込まれているのは、大久保小学区、金沢小学区であり、逆に油縄子小学区と大沼小学区は増加する見込みとなっております。

なお、これらの推計については、今後、住民の異動によって変動しますので、あくまでも現時点での推計ということでお考えいただければと思います。

また、現在の児童と未就学児の居住分布を比較した表を20ページ、資料2-10に添付しておりますので、ご覧いただきたいと思っております。

左が今の小学生の居住分布、右が未就学児の居住分布を表しております。

只今、ご覧いただいた5ページの表の減少率を参考にいただきながら、図面を比較していただきたいと思っておりますが、例えば、減少率が30%を超えている大久保小学校や金沢小学校の区域を比較していただくと、右側の未就学児の分布状況が左に比べて薄く、まばらになっている様子がおわかりいただけるのではないかと思います。

先程も申し上げたとおり、今後、住民の異動などにより、変動する可能性はありますが、併せてご参考にいただければと思います。

それでは、次に資料の6ページをお開きいただきたいと思います。

「地域の意見」ということで、これまでに実施した市民アンケートの結果や「保護者懇談会」、「地域懇談会」の意見の中から、多賀支所管内に関連した部分を抜粋して載せております。

まず、保護者を対象とした「市民アンケートの結果」についてですが、「あなたの世帯のお子さんが通学している学校の児童生徒数についてどう感じているか」との設問に対する回答をまとめたものです。

結果をご覧くださいと、それぞれ学校ごとに特徴がでていないかと思えます。

主なところでは、多賀支所管内でも児童数が多い大久保小と大沼小については、学校規模は、「ちょうど良い」と回答された方が7割前後となりました。

また、同様に生徒数の多い「大久保中」と「泉丘中」については、「もっと多い方が良い」と回答された方はおらず、「児童生徒数はちょうど良い」と回答された方が、いずれの学校も8割を超える結果となりました。

次に7ページをご覧くださいと思います。

こちらは、「小規模化への対応として、子どもたちの学習環境を整えるため、学校の統合を進めている自治体があるが、このような対応についてどう考えるか」との設問に対する回答をまとめたものです。

こちらの設問については、保護者と一般の回答を並べて載せております。回答結果については、濃い網掛けの「課題への対応のため、積極的に統合すべき」と薄い網掛けの「学区の見直しなどにより、学校間の児童生徒数を調整できない場合は統合も止むを得ない」と回答された方を両方合わせますと、いずれの学校も全体の約7割から8割を占める結果となりましたが、一方では、「児童生徒が減っても統合すべきではない」と回答された方も一定数いることが分かりました。

また、保護者と一般の意見を比較したところでは、塙山小学校は、他の学区に比べると保護者と一般で考え方に開きがあるという結果が出ました。

次に懇談会の意見についてですが、8ページから9ページにかけて、多賀支所管内に関わる部分を抜粋して載せております。いただいたご意見については、前回と同様、内容に応じて、「再編」、「通学」、「スケジュール」、「その他」ということで分類いたしました。また、ポイントとなる部分には、アンダーラインを付しておりますので、併せてご参考にしていただければと思います。

それでは次に10ページをご覧ください。

「基本方針から見た多賀支所管内の学校数」について、ご説明いたします。試算の基になる児童生徒数については、小中学校ともに20年後の推計をベースにしております。

それでは、まず、(1)の小学校の場合をご覧くださいと思いますが、多賀支所管内における20年後の児童数の推計は1,433人となっております。

この児童数1,433人を、1学年2学級を維持するために必要な最低必要数

236人で割り返しますと 6.1 校となります。資料に記載のとおり、学校数を変えて、各学年の学級数、1 学級当たりの人数を試算した結果、当管内では、基本方針上からは、2 校から 5 校が適当な学校数であると考えられます。

また、中学校の場合ですが、20 年後の推計上の生徒数は、933人となりますので、1 学年 3 学級を維持するために必要な最低必要数243人で割り返しますと 3.8 校となりますので、中学校については、2 校から 3 校が適当な学校数であると考えられます。

説明は以上です。

(委員長)

多賀支所管内の学校の状況について説明がありましたが、4 ページの小学校から中学校への進学割合を、もう一度教えてください。

(事務局)

諏訪小からは、多賀中が約 7 割、大久保中が約 3 割、塙山小からは、大久保中が約 7 割、台原中が約 2 割、河原子中が約 1 割となっております。

大沼小からは、泉丘中が約 6 割、河原子中と台原中がそれぞれ 2 割弱となっております。

水木小からは、泉丘中が約 8 割、台原中が約 2 割となっております。

(委員長)

ご質問等ございましたらご発言いただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

では、私から質問します。

5 ページ(4)で、平成30年度と比べると平成36年度は若干でも増えている学校も、長期の推計では減ることになる。ちょっと増えるけれども、その後ぐっと減るというのは、事務局ではイメージがありますか。

例えば、大久保小は 6 年後でも減っているが、元々の人数が多いので減っても規模は維持できるということはイメージできるが、大沼小は直近で維持されているのに、1 ページの推計では半分くらいになっている。地元の人々のイメージではどうなのか。数字の開きが大きくてイメージできない。10～15 年後の推計で大きく減るといようなイメージなのか、直近の流れと長期的な流れが似ている学校とそうでない学校がある。感覚的なものでも、事務局では理由が分かりますか。

(事務局)

1 ページの推計は、地域の状況は勘案しておらず、全ての学校に一律の減少率を掛けている。市内の人口を見れば増えている地域もあるが、学校の推計には考慮していない。

5 ページの未就学児の人数は、住民登録の人数である。例えば、大沼小学校では、数年前に学校の北側に団地が作られたので未就学児が多くなっていると思われるが、長期的には、他の団地と同じように減っていくものと考え

ている。

(委員長)

本庁の資料を見ても、滑川小にも同じことが言えて、直近では増えているが長期の推計では減っている。まちの実感のようなものもあると思うので、途中の数値を補足しないと、数値に対する感じ方が異なってくるのではないか。1ページの推計値がドラスティック（極端）に見えてしまう。5ページの数値には確実性があるので、維持できるのではないかと思えてくる。

(事務局)

細かい分析まではできていない。油繩子小が14%増えているが、手持ちの資料で平成24～29年度までの就学者数の過去の実績があり、そこでは16%くらい減っている。分析ができていないので推測だが、未就学の時期はアパートがたくさんあって油繩子小学区には住んでいるが、就学前に転居するとうようなことがあるのかもしれない。

(委員長)

そのような地域的な特徴があるにしても、今後、児童生徒数の推計を出すのであれば、推計の動きが見える資料を作ることを考えたほうがよいかもしいない。

(事務局)

承知した。

(委員)

今の話に関連するが、地域的な特徴が出ていると思う。大沼と油繩子は、比較的団地が少ない地域だと思う。他の地域は大きな団地を抱えていて、急激に人が減っている。それが、数値に出ていると思う。

(委員)

小学校の児童数に関して、資料1の1ページで、金沢小の1年生が37人で2学級なのに、3年生が40人で1学級なのはどうか。

(事務局)

資料1の10ページ(3)をご覧ください。

小学校2年生から3年生が変わるときには、学級の上限の人数が変わる。小学校の2年生までは35人が上限なので、36人になると2学級になり、3年生以上の上限は40人で1学級、41人で2学級という編制になる。

金沢小の3年生は、このルールどおり40人で1学級の編制となっている。

(委員)

2学級あったものが、進級で減るということか。

(事務局)

ご指摘のとおり。

(教育部長)

10ページの学級編制のルールは現行のもので、将来にわたって担保されているものではない。この計画の検討中にも変わる可能性はある。1学級の人数が35人や30人になるかもしれないが、制度上のものなので、現行で考えていかなければならない。

5ページの未就学児の人数についてだが、以前から、推計は社人研（国立社会保障・人口問題研究所）のものを使用している。20年後の「1,433人」という数字も信ぴょう性があると考えている。

一方で、油縄子地区などはマンションができたりして目に見える直近の数値は一直線で減るような減り方はしないが、山側団地が減ってきたように、長期的には同じことが起こると予測している。10年、20年先のことを考えるに当たっては、団地やマンションがどこにできるのかといったことは想定が難しいが、目先のことだけでは考えられないと思っている。

子どもたちが減った要因や考え方については、説明を加えていく必要があるだろうと思う。

(委員)

小学校から中学校への進学割合の説明があったが、これは現住所から見たものであると思う。様々な理由で指定学校の変更をしているので、実際の進学割合は異なっていると思うので、過去数年間の実際の傾向を加味して、中学校の生徒数を考えてもいいではないかと思う。

前日も尋ねたが、校舎の耐震化は全て済んでいるという理解でよいか。

(教育部長)

耐震強度が足りないところは、仮設校舎対応している。市内では、坂本中と平沢中である。

(委員長)

ほかに、いかがでしょうか。

ないようでしたら、本日の協議はこれまでといたします。

以上